

# 令和3年度第1回多摩市総合教育会議 要点記録

- 1 日時：令和3年7月19日（月）午前10時から午前12時
- 2 場所：多摩市役所3階 特別会議室
- 3 出席者：

## 出席委員（6名）

市長	阿部 裕行
教育長	清水 哲也
委員	岩佐 玲子
委員	鈴木 充
委員	原島 久男
委員	比田井 秀美

## 説明職員（11名）

企画政策部長	藤浪 裕永
市民自治推進担当部長・企画課長事務取扱	田島 元
子ども青少年部長	本多 剛史
財政課長	磯貝 浩二
子育て・若者政策担当課長	水野 誠
教育部長	鈴木 恭智
教育部参事・教育指導課統括指導主事事務取扱	山本 勝敏
教育振興課長	加藤 大輔
学校支援課長	麻生 孝之
教育協働担当課長	室井 裕之
教育センター長（兼）発達支援担当課長	田島 佐知子

- 4 議題：原稿修正依頼、資料編、表紙について

### 1 開会

阿部市長 令和3年度第1回多摩市総合教育会議を開始する。

### 2 議題

事務局 

事務局より、配布資料の確認（資料1-1 不登校総合対策、1-2 中学校
不登校特例校の開設に関する構想について、1-3（案）中学校不登校特
例校分教室を瓜生小学校に開設します、1-4 ゲームを入り口とした不登
校支援について、2 学校規模の適正化について（案）、3 ICT 機器の活用
に関する留意事項について、4 学校施設整備に係る補助制度の改正につ

いて、別途当日資料「GIGA スクール6月までの様子」「不登校特例校の開設構想に関する当該校保護者向け説明会開催報告」「多摩っ子未来チャレンジ」)を行った。

阿 部 市 長 それでは本日の議題に入る。協議・調整事項の1件目、不登校総合対策について、教育部より説明をお願いします。

山本教育部参事 山本教育部参事より、資料1-1～1-4、「多摩っ子未来チャレンジ」に基づき説明が行われた。

室井教育協働担当課長 室井教育協働担当課長より、「不登校特例校の開設構想に関する当該保護者向け説明会開催報告」に基づき説明が行われた。

阿 部 市 長 それでは質疑に移る。個人的には、瓜生小学校に中学校不登校特例校分教室を設けるのは賛成である。この分教室を設けたとき、既存のゆうかり教室はどのようになるのか

山本教育部参事 ゆうかり教室をこの不登校特例校分教室として据えることは考えていない。ゆうかり教室は様々な理由で学校に行けない子どもたちの居場所として残していく予定です。ただし、ゆうかり教室には小中学生が通っているため、中学生には可能な範囲で不登校特例校を使用して欲しいと考えている。現在、不登校は小学生においても出現率が1%を超える深刻な状況である。中学生には不登校特例校を、小学生にはゆうかり教室を利用してもらえればと調整をかけていきたいと考えている。

阿 部 市 長 不登校特例校に通える子はいいが、通えない子に対してはさらに、オンラインなどを使い、これまで教科書を中心とした学びだけでなく幅広く子供たちが学べる場を提供すると考えてよいか。

山本教育部参事 不登校特例校に通える子については、不登校特例校の中で様々な体験活動等を中心としながら学びの場を提供していく。不登校特例校にも通えない子は当然いると考えており、学びの場を提供することは必要と考えている。その方法として、オンラインを使い、家庭で授業に参加することや、授業配信を視聴するなど、ICTを活用し、不登校特例校を含め学びの場をすべての生徒に提供していきたいと考えている。

阿 部 市 長 コストについての質問になるが、不登校特例校の開校については東京都の2分の1の補助が出るとは聞いているが、不登校特例校やICT活用のランニングコストについてはどのように考えているか。

室井教育協働担当課長 昨年度GIGAスクール構想ということで、補正予算の承認により、1人1台のタブレットまた、校内のネットワーク環境を整備した。そのため、オンラインで学びを行うことについては、コストが大きく増となる

ことは考えていない。不登校特例校の設置にあたっては、東京都の教員配当基準に則り、教員が配置されることになっているため、教員増が必要となることが想定され、ランニングコスト増は考えられるが大きな増とは考えていない。

清水教育長      ランニングコストについてはこの時期では十分に精査しきれていないと考えている。今後、関係各部署と調整を行い、精査していく。

阿部市長      私見となるが、「不登校特例校の開設構想に関する当該校保護者向け説明会 開催報告」の説明を聞いたが、保護者の皆様が不登校生についてすべて理解をしているわけではないことがわかる。不登校生の現状や、今子どもたちの置かれている状況などを繰り返し説明し、開校に向け準備を進めて欲しい。

鈴木委員      確かに保護者の方々が、不登校生についてすべて理解しているわけではないので、繰り返し説明する場を設ける必要があると考えている。また、保護者の方々が不登校生本人に不登校特例校開校に向けて意見を聞いたのかと質問があったので、意見を聞く場を設ける必要があると感じており、山本教育部参事からは説明会を実施していく旨を聞いている。不登校生徒も含め生徒全員が、多様な形で教育を受ける場を創造するという日本の教育に一つの変革をもたらすそのきっかけとして、多摩市教育委員会がチャレンジしようとしている。現状、小学校から高校に至るまで、不登校となり、大人になっても居場所がないという人達がいる。そのような人たちを今後出さないためにも、予算については、市の財政等が逼迫している話等は聞いているが、施策の優先順位をよく考えて善処して欲しいと考えている。

原島委員      不登校になる一つの理由として、勉強についていけないという点が考えられる。昔、有志の教員や大学生が不登校生に対し、土曜日などに授業形式や、個別形指導などを実施していた。大学生は事前に教員からどのように授業をするか指導を受け、中学生に指導をしてもらっていた。それにより不登校の数は減少した経験がある。説明の中でeスポーツの取り組みがあり、素晴らしいと感じた。このような取り組みがあることで、生徒たちに様々な選択肢が用意され、それを自分で選択していくことが大事だと感じている。

岩佐委員      何かが出来ないと思いこんだ瞬間から、嫌いになることもある。今回の不登校総合対策という素晴らしい方向性を示して頂いているので、これを機に、子どもたちに様々な対策があることや、一歩踏み出す機会がたくさんあることを伝えて欲しい。ニューノーマルの時代のなかで、人と比べるのではなく、自分自身が選択して自身の暮らしたい方向性を決

めることができるのが重要と考える。不登校特例校の設置は、今後多摩市で教育を受けてよかった、多摩市に住んでよかった、多摩市は素晴らしい地域だと感じてもらえる重要な施策だと考えているので、ぜひ進めて欲しい。

比田井委員 不登校の生徒に対して、家にいながら授業を受けられるなど、選択肢を多くすることは対策案として有効だと考える。オンライン授業をきっかけに学校に行ってみようと思えるかもしれない。開校になった際は諏訪中学校の先生たちに尽力してもらう場合があるかもしれないが、できる限り、先生たちの負担にならないように配慮してもらいたい。

阿部市長 中学校不登校特例校分教室という名前は改善の余地があると思う。世田谷区などはほっとスクールなどとしている。もう少し柔らかいネーミングがつくといいのではないかな。また、今回の不登校特例校は新たな事業であり職員が理解している必要がある。市では多摩市子ども・若者総合支援条例検討委員会を立ち上げ様々な課題解決に取り組んでいる。パブリックコメントとして、市内の小中学生に協力してもらい、オンライン等で感想・意見を聴くなども検討している。子どもたちの声をしっかりと聴くことが重要と委員会でも位置付けている。その理念からしても、教育委員会として特例校分教室を立ち上げることは庁内として非常に重要である。庁内職員に内容をしっかりと理解してもらい、予算措置を進めてもらいたい。

岩佐委員 文化芸術方針検討委員でもネーミングに対しては、皆にわかりやすいものを採用するよう心掛けている。不登校特例校においてもネーミングについては検討の必要があると考える。

阿部市長 1つ目の議題については以上とする。  
それでは2つ目の議題学校規模の適正化を議題とする。

麻生学校支援課長 麻生学校支援課長より、資料2に基づき説明が行われた。

阿部市長 結論として今後3年ごとに学校規模の適正化の見直しをしていきたいことは分かった。(4)学校と地域コミュニティについての説明についてですが、都内、三多摩地域でもコミュニティの減少は問題になっている。学校を廃校にせざるをえない場合についても、地域の総合福祉施設として残していくなどの検討が必要。そのため、教育委員会と市長部局側との公共施設の在り方、配置見直しなどについて検討する余地があると思うがどのような考えがあるか。

麻生学校支援課長 学校は教育の場だけでなく、例えば災害時には避難所になることや、他にも地域の方々に貢献できる施設であると認識している。そのため、

学校の機能としてだけでなく、地域の財産として今後活用可能か市長部局と相談をしながら、今後の方針を決めていく。

清水教育長 今後の学校は使用用途、大規模改修、建て替えも見据えていくことが重要と考える。

岩佐委員 資料5ページ目（1）学校の統廃合を当面の間実施しない理由について中小規模マンション建設・宅地造成が進んだ場合児童生徒が増加するため、と記載がある。宅地造成した地域に学校がない場合、子育て世代の転入は実施されない事が容易に想像される。そのため、今後30年を見据えるとコミュニティエリアから学校をなくしてしまうということは大きな損失になる。学校があるから、周辺に家が建ち、子育て世代の転入が見込める。少し前までは都心に人口が集中していたが、豊かな自然を求めて都心を離れている話もよく聞く。これは多摩市にとってはチャンスであることから、学校を地域コミュニティ醸成の核として活用し、人口を集める上での大きな力として学校を残し続けて欲しい。また、学生以外でも学校に関われる機会を作って欲しい。お年寄りの方も見に行ける学芸会や、逆にお年寄りが書いた絵を展覧会形式で見せることができるなど年齢関係なく一緒にコミュニティを形成できるように考えて欲しい。学校の統廃合に関する決定は、少し猶予を持ちつつ、3年間隔での検討をお願いしたい。

鈴木委員 廃校後の学校跡地が結局利用・活用がなされていない例がある。学校が今後の街づくりと連動できるように教育施設の在り方を考えて欲しい。多摩ニュータウンへの子育て世代転入のためにも、小中学校を大切にしていって姿勢は持っておいて欲しい。

比田井委員 登校児童が減ったからすぐに統廃合をするのではなく、人数が少ないからといってコミュニケーション能力が育たないというわけではなく、人数が少ないからこそ、学べることもあり、その学校にあった教育方法を実施すればいいというのも念頭に、統廃合の案が出た場合は慎重に検討して欲しい

阿部市長 登校児童が減った場合、学校の統廃合を検討しなければならないのは理解を示す必要がある。しかし、コミュニティや、防犯の観点として、学校を始め、地域にある様々な拠点施設をどのようにしていくかを市長部局側と調整を行いながら進めていく。

本議題は終了し、「報告事項」について教育委員会から報告を願う。

山本教育部参事

山本教育部参事より、当日資料「GIGA スクール6月までの様子」に基づき説明が行われた。

室井教育協働担当課長

室井教育協働担当課長より、資料3に基づき説明が行われた。

阿部市長

教育にICTが導入されていることがよく分かった。一方で目の疲れ等、ICT機器に起因した体調不調も懸念されるため、健康診断等を活用し、子供たちの健康確認をしっかりとお願いしたい。

加藤教育振興課長

加藤教育振興課長より、資料4に基づき説明が行われた。補助金規模の縮小により現状の改修内容の見直しが必要であること。トイレの改修については別補助金であるため継続で進めていく旨が報告された。

質疑なし

阿部市長

これより非公開の協議・調整を実施する。傍聴者および関係課長以外の退席をお願いする。

非公開会議の実施

阿部市長

その他質問もないことより閉会とする。

以上